



九州旅客鉄道労働組合
No. 512 (2024.3.4)
福岡市博多区博多駅前3丁目13-4
TEL 092-472-7950(代)
URL http://www.jr-krwu.jp
発行人/吉田祥司 編集人/青木幹雄



2024春季生活闘争方針を決定

純ベア10,000円を含む月例賃金総額5%以上を要求

特集 第36回定期中央委員会

JR九州労組は、2月7日、福岡市内で第36回定期中央委員会を開催し、委員長に成清智宏中央委員（北九州支部）を選出し、2024春季生活闘争をはじめとする当面の活動方針を決定した。

2024春季生活闘争として、純ベア10,000円を含む月例賃金総額5%以上の賃上げを軸として、賃金改善要求（31項目）、総合生活関連要求（11項目）を盛り込んだ。また夏季手当は春闘と同時に要求することとし、要求月数を基準内賃金の3・0箇月分とした。なお、中央本部は2月8日に要求書を会社に申し入れ、JR九州労組の2024春季生活闘争が始まった。

第36回定期中央委員会は、議長に成清智宏中央委員（北九州支部）を選出し、役員・中央委員・来賓・傍聴者を合わせ総勢約50人が出席し開催した。

議事では、2024春闘方針や組織強化・拡大と活性化、政治関係、福利生の取り組み等につき、組合費の暫定措置の取り扱いが提起され、13人の中央委員の発言により、活動方針が肉付けされた。

大久保浩書記長の集約答弁を受け、全議案が承認された後、委員会宣言を採択し、最後は吉田祥司中央執行委員長が「団結がらばらうで閉会した。」

吉田中央執行委員長あいさつ（要旨）



日頃からJR九州労組の運動に対し、ご理解とご協力に感謝を申し上げますとともに、この時も現場で安全・安定輸送に奮闘している組合員の皆さんに改めて敬意を表する。

社会は目まぐるしいスピードで変化しているが、労働組合として組合員に寄り添い、組織の魅力を高めていくことに変わりはない。主要な課題4点について問題提起を申し上げる。

◆**安全の確立**
現場で行う「ご安全に」という挨拶は、1953年に当時の住友金属工業が始めたものだが、ドイツの鋳山労働者が行っていた「ご無事で」という声かけに由来している。仲間の安全を

◆**2024春季生活闘争**
連合が主張する「経済社会のステージ転換を着実に

進める」とともに、JR連合が目指す「人財の確保・定着につながる賃上げと働き方の見直し」をいかに実現するかが鍵になる。若年層を中心とした離職も続いている。会社は「人への投資」を積極的に図るべきである。

中央本部は働きの価値に見合った労働条件を目指して今後の交渉を展開し、全組合員参加の春季生活闘争となるよう、各級機関の協力を要請する。

◆**組織の強化・拡大と活性化**
昨年の第32回定期大会において「学習と発信力」をさらに強化していくことを決定した。

今年度は、中央本部も支部のフォローアップを取り組むべき課題のひとつとし、各支部の様々な取り組みに対し、中央本部の支部担当者と連携して更なる組織強化に努めていく。

◆**政策・政治活動**
昨今の自民党による政治資金問題などで政治不信が高まっている。来年10月までは行われる第50回衆議院議員選挙では、健全で責任ある野党勢力の結集による政治の実現を目指し、推薦するすべての候補の必勝を期して、非自民・反共産の立場で取り組む。

◆**永嶋 正己（本社支部）**
全社員との意見交換会の実施で、本社支部組合員の負担は大きい。社員からの声を拾い上げるのは労働組合の役割だと考えるが、本

◆**今永頭 一郎（熊本地本）**
就業エリア限定制度の利用を希望する社員を受け入れるために、面談を行って

それを担う組織内議員の発掘と育成は必須であると認識している。引き続き、候補擁立にむけた取り組みを継続していく。

本日決定する活動方針のもと一致団結して取り組んでいただくことを要請する。

部はどのように捉えているか。

・BPR施策で見直したテレビの再設置が検討されている。数値目標達成に尽力した組合員の努力が報われないのではないかと。

いるが、管理者等から転勤したくないのであれば、制度の利用を促す発言があったと聞いた。取り扱いとして問題ではないか。

・人財の確保のため、育児と仕事が両立できる環境整備を。時短勤務の対象年齢の引き上げや、多様な働き方の実現に向けた取り組みを要請する。

◆**豊増 悟司（長崎地本）**
西九州新幹線の開業前後に、時間外労働時間が45時間超に到達した組合員が数十人に上った。要員の不足は明らかであり、助勤ありきではない要員の配置を求める。



◆**山田 信隆（北九州支部）**
6両ワンマンの対策として停止位置目標の最低両数を6に下げたい。

・嘔吐物や害獣の処理に対する手当を新設されたい。

・時短勤務の対象年齢を引き上げられたい。

・乗務員職場を中心に年休が取得できない等の声が出ている。適正な要員配置を。教育は現場に不安のないよう適切に実施されたい。

・鉄道営業法の関係省令を改正し、運転士の免許取得年齢を18才以上とすることが検討されている。会社の考え方は。

◆**森永 良太（博多支部）**
サービスマンサポート社員のJR九州労組への加入行動を支部としても一丸となって取り組む。2024春闘で満額回答を勝ち取ることで、加入促進の後押しとなるので奮闘を期待する。

・就業エリア限定制度は、減額ではなく転勤する社員に対し加算措置を。

・取得できなかった年休の買い取り制度の新設。

◆**豊増 悟司（長崎地本）**
西九州新幹線の開業前後に、時間外労働時間が45時間超に到達した組合員が数十人に上った。要員の不足は明らかであり、助勤ありきではない要員の配置を求める。

◆**小場 拓哉（鹿児島地本）**
・会社の考える適正な要員配置とは何を基準としているのか。年休は労働者の権利であり、取得できないのであれば会社は代案を示すべきだ。

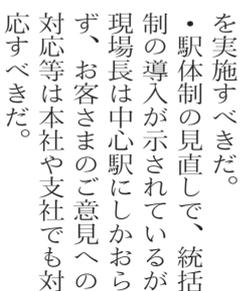
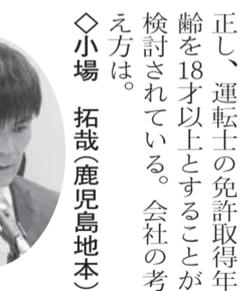
◆**今永頭 一郎（熊本地本）**
就業エリア限定制度の利用を希望する社員を受け入れるために、面談を行って

◆**森永 克章（佐賀支部）**
・サービスマンサポート社員の転籍にあたり、適切に教育を実施すべきだ。

・駅体制の見直しで、統括制の導入が示されているが、現場長は中心駅にしかおらず、お客さまのご意見への対応等は本社や支社でも対応すべきだ。

・中心駅の現在行っている業務の負担軽減を。

・2024春闘では、組合員の頑張りに報いるべくベア獲得にこだわった交渉を展開されたい。



◆**永嶋 正己（本社支部）**
全社員との意見交換会の実施で、本社支部組合員の負担は大きい。社員からの声を拾い上げるのは労働組合の役割だと考えるが、本

◆**今永頭 一郎（熊本地本）**
就業エリア限定制度の利用を希望する社員を受け入れるために、面談を行って

◆**森永 克章（佐賀支部）**
・サービスマンサポート社員の転籍にあたり、適切に教育を実施すべきだ。

◆**永嶋 正己（本社支部）**
全社員との意見交換会の実施で、本社支部組合員の負担は大きい。社員からの声を拾い上げるのは労働組合の役割だと考えるが、本

◆**今永頭 一郎（熊本地本）**
就業エリア限定制度の利用を希望する社員を受け入れるために、面談を行って

◆**森永 克章（佐賀支部）**
・サービスマンサポート社員の転籍にあたり、適切に教育を実施すべきだ。

への指導を強化すべきだ。
 ・佐賀市内の寮が今年度で廃止となるが、寮の新設や代替寮の実現を。

・要員問題が各職場で発生しているにも関わらず、会社の各種発表会等はこれまでと変わらず実施されている。安全安定輸送を行うには、十分な要員の確保を。たうで発表会等を開催するべきだ。



◇上飯屋浩二(鹿児島地本)

・今春闘は組合員の期待も大きい。最後まで粘り強い交渉を。地本も決起集会等を開催し後押しをしていく。
 ・サービスサポート社員の転籍を控え、鹿児島、宮崎で意見交換を行った。組織対応に向けて、予算の補強を。

・地域社員の様々な労働条件を勝ち取ってきたが、社員転換に向けても全員が望むような条件となるよう、引き続きの協議を要請する。
 ・指宿枕崎線の指宿・枕崎間について、自治体と新たな協議会の設置が示された。地域の自治体と労働組合がどのような取り組みをすべきか、議論する場を検討すべき。

◇濱田 享二(熊本地本)



・物価高騰等で実質賃金は低下し続けており、2024春闘の期待は大きい。地本も組合員、家族総がかりの取り組みで後押しをしていく。
 ・次期第50回衆議院議員選挙では、連合熊本は3人の

推薦を決定した。必勝に向けて総力をあげて取り組む

◇小田原 敬(大分地本)



・コロナ禍で組合員の繋がりが薄れており、組織が弱体化していないか。財政の課題もあることは理解するが、本部主催のレク活動を企画し、交流の場を設けることで団結力を高め、組織の強化に繋がるのではないかと。

・乗務員共済の繰越金と積立金の取り扱いについて、本部の考えを。

◇吉松 勇治(長崎地本)



・地域社員の社員転換では、集約後にも様々な問題が出てくるのが予想される。
 ・引き続きの対応を要請する。
 ・役員選出に苦慮しており、年休問題など労働環境の悪化が組合離れにも繋がっている。他労組や未加入者とJR九州労組では、ここが違うというものを示してほしい。

・2024春闘では、組合員の期待に応える成果を勝ち取ってほしい。地本も決起集会等で後押しをしていく。

◇宮路 佑希(鹿児島地本)



・組合費の暫定措置の実施が、なぜこのタイミングとなったのか。また、暫定措置後の財政状況に問題はいいのか。再度の組合費の引

き上げとなれば、組合員からは相当な反発が予想される。

執行部答弁

□川崎政治・共闘部長



・議員や自治体との意見交換の実施へ協力を引き続き要請する。
 ・若年層の政治への関心の低下など課題はあるが第50回衆議院議員選挙への体制を整えていく。

□井口総務・財政部長



・組織対応の予算は、組織部とも連携しながら個別に調整していく。
 ・組合費の暫定措置は、集約後の組合員からの声を聞き、今回提起した。
 ・現在は財政状況が非常に厳しいが、一定の条件で試算を行った結果、将来的に安定した運営が行える想定である。

・乗務員共済は、近年大きな支出はない。経過を注視し、取り扱いを検討する。

□鎗光中央執行副委員長



・この間、組合は総対話集会等を通じて得た現場の正しい声を会社に伝えてきた。会社は従業員のエンゲージメント向上にむけて意見交換会を継続する考えだが、一方で負担増との声も認識

していることから、その在り方について会社と協議したい。

・サービスサポート社員の転籍に伴う組合加入は、目標達成にむけて本部と地本・支部、サービスサポート労組の三位一体となった取り組みが必須である。当然ながら、地域社員の社員転換にむけても寄り添った対応を行う。

・組合活動は価値観や働き方の変化にあわせて柔軟に対応していくべきだが、組織強化・拡大、活性化にむけては不変の想いや取り組みの継承も重要な視点となる。

□吉田春菜政策部長



・指宿枕崎線について、会社が従来の検討会から今回「協議」という形にしたことと関係性を一歩前進させた受け止めている。JR九州労組としても政策推進会議を中心に今後の取り組みを検討しているところである。具体的にはフィールドワークとして現地の視察や地元の方々との意見交換を考えている。それらの結果や会社の協議の進捗を踏まえ今後の方針も議論していきたい。

□青木教育・広報部長



・本部主催以外のセミナーは、地本や支部での開催を要請しているが、参考資料の提供や開催状況の把握な

ど本部も連携をしていく。また、担当者会議で確認した広報活動の取材方法等を展開し発信していく。

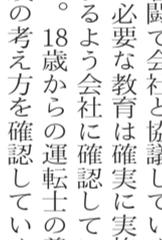
・本部主催のレクは開催方法を、担当者会議等で議論していく。

□花田業務部長



・停止位置目標の見直しは同一駅を含め60箇所を検討されているが、引き続き求めていく。また、広木駅の事象についても会社の姿勢に抗議したところである。

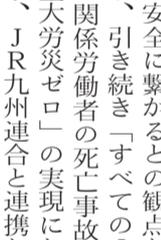
□吉田春菜政策部長



・引き続き、他労組や未加入者の取り扱いについては強い課題認識を持って臨む。

・必要な教育は確実に実施するよう会社に確認している。18歳からの運転士の養成の考え方を確認していく。
 ・テレビの設置は異常時の情報収集等の観点からも求めてきた。ご理解いただきたい。

■安全確立



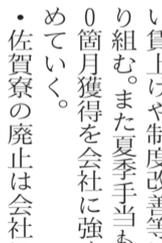
働く者の安全がJR全体の安全に繋がるとの観点から、引き続き「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現にむけ、JR九州連合と連携した取り組みを展開していく。今年度の重要な取り組みのひとつとして安全衛生委員との意見交換会を開催しており、未開催の地本・支部

動した社員への加算を求めた。制度の利用は、本人からの申請が大前提であり、会社から促すものではないと確認している。

・要員問題が様々な職場で発生しており、年休取得の問題と併せてあらゆる協議の場で主張してきた。会社も経験者採用等で要員の確保に動いているが、引き続き協議していく。

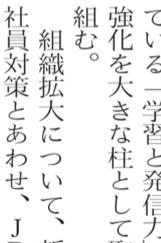
・地域社員の社員転換で不安に感じているのは制度ではなく運用面だと感じている。会社には説明会等で丁寧な説明を行うよう要請している。組合も丁寧な寄り添っていく。

■組織強化・拡大等



・春闘は物価上昇に負けない賃上げや制度改善等に取り組む。また夏季手当も、0箇所獲得を会社に強く求めていく。
 ・佐賀寮の廃止は会社にも通勤時間等の課題を指摘してきた。効果的な寮や社宅の立地や規模感等を、策定中の労働政策ビジョンに盛り込み、会社に求めていく。

■2024春季生活闘争



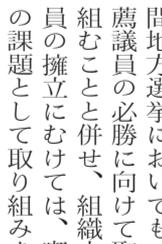
定期昇給の実施を大前提として、10,000円の純ベアを求める。そのうえで、高齢者層の賃金改善や系統間の格差是正及びワーク・ライフ・バランスの実現に資する諸手当の改善を含め、月例賃金総額5%以上の改善を求めていく。

分会と連携した取り組みを行っている。

■女性活躍推進
 男女が共に働きやすい環境の構築に向けて、第4次女性活躍推進行動目標の目標である女性組合員数に届いた役員選出、大会、委員会等選出に力を入れる。

■政治
 交通重点政策や、JR九州労組の政策課題に理解を求める活動を展開してきたが、課題の解決に政治の力は欠くことができない。近い将来、開かれる第50回衆議院議員選挙では推薦する候補者全員の必勝を通じ、JR九州労組の存在感を高める取り組みを進める。

■業務



雇用と生活を守ることを大前提に、労使協議に臨んできた。今次ダイヤ改正・下期効率化施策についても集約にむけて丁寧に対応していく。

地域社員の社員転換についても、各地本・支部の21箇所で開催を要請している。雇用の在り方や育児支援、業務内容等についても安心して長く働くことができる労働条件の構築に引き続き取り組む。

要員の課題については、人口減少社会を迎え賃金等の労働条件の向上による離職防止だけでなく、安全性を大前提とした新技術の導入や人材の有効的な活用を労使で協議していく。

組合員の減少や若年化で厳しい財政運営が続いており、経費削減にも取り組んできたが、それを上回るペースで組合費収入が減少している。今回の組合費の暫定措置の取り扱いは、次期定期大会での承認を前提に、4月から実施していきたい。引き続き、短期・中期の両面から財政の確立にむけた検討を行っていく。

大久保書記長集約答弁【要旨】



には開催を促していく。
 ■組織強化・拡大等
 コロナ禍で、組合員とのコミュニケーションが取りづらくなる状況が生じた。組合員に寄り添い、対話を繰り返しながら、より一層世話役活動の強化に努めていく。スローガンにも掲げている「学習と発信力」の強化を大きな柱として取り組む。
 組織拡大について、新入社員対策とあわせ、JR九州サービスサポートからの転籍による組合加入、地域社員の社員転換、グループの再編等やるべきことは山積しており、各地本・支部

■安全確立
 働く者の安全がJR全体の安全に繋がるとの観点から、引き続き「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現にむけ、JR九州連合と連携した取り組みを展開していく。今年度の重要な取り組みのひとつとして安全衛生委員との意見交換会を開催しており、未開催の地本・支部

■女性活躍推進
 男女が共に働きやすい環境の構築に向けて、第4次女性活躍推進行動目標の目標である女性組合員数に届いた役員選出、大会、委員会等選出に力を入れる。

■政治
 交通重点政策や、JR九州労組の政策課題に理解を求める活動を展開してきたが、課題の解決に政治の力は欠くことができない。近い将来、開かれる第50回衆議院議員選挙では推薦する候補者全員の必勝を通じ、JR九州労組の存在感を高める取り組みを進める。

■業務
 雇用と生活を守ることを大前提に、労使協議に臨んできた。今次ダイヤ改正・下期効率化施策についても集約にむけて丁寧に対応していく。

地域社員の社員転換についても、各地本・支部の21箇所で開催を要請している。雇用の在り方や育児支援、業務内容等についても安心して長く働くことができる労働条件の構築に引き続き取り組む。

要員の課題については、人口減少社会を迎え賃金等の労働条件の向上による離職防止だけでなく、安全性を大前提とした新技術の導入や人材の有効的な活用を労使で協議していく。

組合員の減少や若年化で厳しい財政運営が続いており、経費削減にも取り組んできたが、それを上回るペースで組合費収入が減少している。今回の組合費の暫定措置の取り扱いは、次期定期大会での承認を前提に、4月から実施していきたい。引き続き、短期・中期の両面から財政の確立にむけた検討を行っていく。

■最後に
 JR九州労組は昨年3月で結成30周年を迎えた。昨年9月に開催した30周年記念式典では「未来への誓い」を発信し、組合員家族の幸せの実現のために、明るい未来を自分たちの手で創り上げようと思いを統一を行った。

これからも健全な労使関係を基礎に、多様性を認め合い、誰もが生き生きと活躍できる環境を構築していくため中央本部としても、より一層奮闘していく。